

1 地域水産業再生委員会

組織名	諸磯地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 出口 尚

再生委員会の 構成員	諸磯漁業協同組合、三浦市、神奈川県東部漁港事務所
オブザーバー	神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	範囲：諸磯地区 漁業の種類（兼業を含む）： ・刺網漁業 7経営体 ・沿岸いか釣り漁業 4経営体 ・その他の釣り漁業 13経営体 ・採貝・採藻漁業 38経営体 ・その他の漁業 2経営体 ・こんぶ類養殖業 3経営体 ・わかめ類養殖業 3経営体 ・裸もぐり漁 8経営体 ・みづき漁 6経営体 ・たこつぼ漁 1経営体
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

本地域の漁業は、昭和50年代頃までは漁協による定置網漁が盛んに行われていたが、昭和58年をピークに漁獲高は減少し、魚価の低迷や燃油等の高騰により、平成21年頃より定置網漁を廃止し、採貝・採藻や刺網漁を主に行っているのが現状である。さらに、近年では、組合員の著しい減少や磯焼け被害の深刻化などが、漁業の厳しい現状に追い打ちをかけている。

本地域では持続的な地先資源の管理のため毎年アワビ、サザエの種苗放流を行ってきたところであるが、磯焼けによると考えられる種苗の発育不良や、育った種苗の密漁被害等により、漁家経営に深刻な影響が生じている。

一方で、本地域の湾内は、その静穏環境からヨットの聖地としても有名であり、漁協によるヨット管理事業が行われている。多くのヨットが停泊する本地域は、人が訪れる六次経済による可能性を有しているが、管理するヨットの数には減少傾向にあることから、ヨット管理による事業外収入に大部分を頼っている漁協の経営は、非常に厳しい状況にあり、ヨット管理事業の今後の展開については検討課題となっている。

こうした背景から、地域水産業の自立に向けては、磯焼け対策による持続的な資源管理のほか、海洋レクリエーションや地域資源と連携した活性策の検討に取り組むことが急務となっている。こうした取組みを推進し、地域水産業を活性化することで、持続的な漁業の展開方策としての後継者対策の土台を築いていくことが求められている。

(2) その他の関連する現状等

本地域は、ヨットが多数停泊する穏やかな海の向こうに富士山を望む地理条件にあり、カメラを手に訪れる人が多く、風光明媚な景観を有している。地域周辺には、諸磯漁業協同組合の管理するヨットクラブをはじめ、いくつかのヨットハーバーがあり、美しい景観に触れることのできる環境にある。

また、本地域の周辺に位置する地域資源として、2,000種以上もの生きものが暮らす自然の宝庫と言われる「小網代の森」がある。「小網代の森」は、三崎町小網代に位置する約70ヘクタールの小さな森で、森から湿地、干潟、海までが自然状態のまま一体となって残っており、関東でも唯一といわれる完結した自然集水域生態系（流域生態系）が形成されている。この「小網代の森」が平成26年7月から一般開放されたことにより、本地域への集客は高まってきている。

浜の活力の再生に向けては、こうした魅力ある地域資源を活かした、地域ぐるみの取組みが期待される。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1 資源管理の取組み

漁業の根幹である地先資源について、持続的な管理に取り組む。磯焼けが深刻化している現状を改善し、持続的に地先資源を維持向上させるため、種苗放流に取り組むとともに、専門機関（神奈川県水産技術センター）と連携して磯焼けの対策を検討し、取り組む。

2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み

平成30年度に市内の三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化が完了する見通しであり、高度衛生管理化された市場での取引魚価の向上が見込まれている。現在本地区では当該市場の他に個人商店等への出荷を行っているが、今後、漁業者の所得向上を図る上で戦略的な出荷体制の確立が不可欠である。三崎水産物地方卸売市場の高度衛生管理化による取引魚価の変化を見据えながら、当該市場への出荷の拡大等、販路の見直しを進める。

3 観光連携の取組み

(1) 直売の取組み

本地域周辺には、ヨットクラブの利用客や地域観光資源への観光客等が来遊する。漁獲物の販売収入の増大に向けて、このような本地域の特性を活かし、地域周辺への来遊客をターゲットに、直売に新たに取り組む。本地域で実施可能な規模や内容、地元の漁獲物を活かした取組みについて、他地区での先進取組事例を参考に検討し、たとえば貝焼きのような簡易な設備で可能な小規模直売に取り組むなど、販売魚価の向上を図る。

(2) 来遊客数増大の取組み

前述の直売の取組みとあわせて、周辺観光資源、集客施設への来遊客が本地区へも回遊するように、たとえば周辺マップの作成配布など、周辺観光資源と連携した取組みを検討、実施することにより、来遊客数の増大を図る。

4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み

上述3の取組み効果をより大きく得るために、広報活動として、ICTを活用した情報発信を行う。ヨットユーザーや本市への観光客を主なターゲットとして、本地区の漁業や直売、周辺の観光スポット（小網代の森等）に関する情報を中心に発信し、誘客数の増大を図る。

5 燃油使用料削減の取組み

漁業コスト削減のため、諸磯漁業協同組合と漁業者とが連携し、例えば船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行の実施による燃油使用料の削減に向けて、取組内容や取組回数等の詳細を検討し、取り組む。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

・神奈川県海面漁業調整規則に基づき採捕制限を徹底し、水産資源の適切な管理を行う。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成26年度）

漁業収入向上のための取組	<p>【数値目標：－（1年目は調整、検討のため数値目標なし）】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、漁業者と連携して、これまでも取り組んできたサザエの種苗放流を継続して実施し、地先資源の維持拡大を図る。・ 磯焼けが深刻化している現状を改善し、持続的に地先資源を維持向上させるため、専門機関である県水産技術センターの協力を得て磯焼けの原因、対策に関する情報を収集する。具体的には、当地区で磯焼けの原因のひとつになっていると考えられるガンガゼ・アイゴ等による食害の状況や海水温の状況、母藻移植の効果などについて、情報収集を行う。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、現在は、三崎水産物地方卸売市場及び市内個人商店を主な出荷先としているが、今後、より戦略的な出荷を行い販売収入（実収入）の向上を図るための対策を検討するため、現在の出荷について、販売収入（実収入）を意識した現状把握に努める。漁獲（出荷）量、出荷先、魚種及び出荷形態等による取引価格の変動と、出荷先による出荷コストを勘案し、現状における課題の抽出を行う。 <p>3 観光連携の取組み</p> <p>(1) 直売の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、直売事業について、本地区における具体的な取組内容を検討するに当たり、先進地視察等により他地区での取組状況について情報を収集する。本地域周辺には、ヨットクラブの利用客や地域観光資源への観光客等が多数来遊するため、これらの来遊客をターゲットに、漁協自営による直売事業に新たに取り組む。本地域で実施可能な規模や内容、地元の漁獲物を活かした取組みについて、他地区での先進取組事例を参考に検討し、たとえば貝焼きのような簡易な設備で可能な小規模直売に取り組むなど、販売収入（実収入）の向上を図る方策を検討する。 <p>(2) 来遊客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、地域周辺への来遊客を対象とした本地区への回遊を図る取組みについて、たとえば周辺マップの作成配布など、周辺観光資源と連携した取組みの手法について検討する。特に本地区はヨットの聖地と呼ばれるほどヨット愛好家から人気があり、現在約100艇が停泊していることから、ヨットなどのマリンレジャーを中心に来遊客数の増大を図る。 <p>4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、誘客数の増大を図ることを目的として、市と連携して、ICTを活用した情報発信について、他地区における先進事例を情報収集する。
漁業コスト削減のための取組	<p>【数値目標：－（1年目は調整、検討のため数値目標なし）】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 諸磯漁業協同組合は、漁業者と連携し、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等の実施による燃油使用料の削減に向けて、他地区での取組みを情報収集する。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・ 種苗放流事業補助金（地方単独）

2年目（平成27年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：－（2年目は検討、準備のため数値目標なし）】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、漁業者と連携して、サザエの種苗放流に取組み、地先資源の維持拡大に取り組む。次年度以降の実施内容（放流数や放流場所等）について、磯焼けの状況を考慮し検討する。 ・ 諸磯漁業協同組合は、平成26年度に把握した磯焼けの状況を踏まえて、県水産技術センターと連携し藻場再生のための取組みを検討し、漁業者と連携して試験的に実施する。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、1年目に引き続き出荷の現状把握に取り組みつつ、現状の出荷先以外での取引価格や出荷コスト等を調査し出荷メリットについても検討する。その上で、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、本地区としてどのような出荷先・出荷形態がよいか、出荷改善策について検討する。 <p>3 観光連携の取組み</p> <p>(1) 直売の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、直売事業について、1年目での情報収集の結果を踏まえて、本地区における具体的な取組内容（品物、場所、人員体制、必要な設備機材等の整理）について検討する。 <p>(2) 来遊客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、関係機関と連携して、周辺観光資源への来遊客を対象とした、本地区への回遊を図る取組みの実現に向けて、たとえば周辺マップの作成配布やヨット愛好家を対象とした集客イベントの開催等、必要な調整・検討を行う。 <p>4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、1年目の情報収集を踏まえて、市と連携して、ICTを活用した情報発信の手段について、ホームページ、twitter、Facebook等の中から、持続可能かつ効果的な方法を検討し、試行する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合及び漁業者は、1年目での情報収集を参考に、本地区での燃油使用料の削減に向けた具体的な取組内容、取組回数等を検討する。漁業者は、検討内容に基づき、例えば船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 種苗放流事業補助金（地方単独）

3年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より1.0%増】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、前年度までの取組みを踏まえ、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、2年目に引き続き、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、本地区としてどのような出荷先・出荷形態がよいか、出荷改善策について具体的検討を進める。また、検討した改善策について試行する。 <p>3 観光連携の取組み</p> <p>(1) 直売の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、2年目に引き続き、本地区における具体的な取組内容（品物、場所、人員体制、必要な設備機材等の整理）について具体的検討を進めるとともに、必要な事項について準備を進める。 <p>(2) 来遊客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、関係機関と連携して、周辺観光資源への来遊客を対象とした、本地区への回遊を図る取組みについて試行する。 <p>4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、2年目の検討結果を踏まえて、市と連携して、ICTを活用した情報発信に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、2年目に検討した内容に基づき、引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	

4年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より2.0%増】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、前年度に引き続き、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、3年目に引き続き、今後の高度衛生管理型の三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）の状況等を勘案しながら、出荷改善策について試行、修正する。 <p>3 観光連携の取組み</p> <p>(1) 直売の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、漁業者と連携して、3年目での取組結果を踏まえて直売事業を実施し、販売収入（実収入）の向上に努める。 <p>(2) 来遊客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、関係機関と連携して、周辺観光資源への来遊客を対象とした、本地区への回遊を図る取組みについて、3年目の試行の結果を踏まえて必要に応じて改善し、本格的に実施する。 <p>4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、3年目に引き続き、ICTを活用した情報発信に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、前年度に引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	

5年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年より4.1%増】</p> <p>1 資源管理の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、前年度に引き続き、神奈川県水産技術センター及び漁業者と連携して藻場再生のための取組みを本格的に実施する。 <p>2 出荷の見直しによる販売収入（実収入）向上の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、4年目に引き続き、改善策を進める。 ・ 漁業者は、販売魚価の向上が見込まれる三崎水産物地方卸売市場（平成30年度高度衛生管理工事施行完了予定）への出荷の拡大を含めて、販売収入（実収入）の向上を図る。 <p>3 観光連携の取組み</p> <p>(1) 直売の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、漁業者と連携して、前年度に引き続き直売事業を実施し、販売収入（実収入）の向上に努める。 <p>(2) 来遊客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、関係機関と連携して、周辺観光資源への来遊客を対象とした、本地区への回遊を図る取組みについて、前年度に引き続き実施する。 <p>4 ICTを活用した情報発信による誘客数増大の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸磯漁業協同組合は、4年目に引き続き、ICTを活用した情報発信に取り組む。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>【数値目標：基準年コストより2.0%減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者は、前年度に引き続き、船底やプロペラ等の清掃、機器設備メンテナンス及び出漁、帰港時の減速省エネ航行等に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	

(4) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県水産技術センターと連携し、地先資源回復に努める。
--

4 目標

(1) 数値目標

<p>漁業所得の向上 %以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成 年度 : 漁業所得 千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

<p>事業名</p>	<p>事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性</p>
<p>未定</p>	